

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。</li> <li>・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> <li>・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。</li> </ul>
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 国際機関債オープン （為替ヘッジあり）



第79期（決算日：2017年6月12日）  
 第80期（決算日：2017年7月10日）  
 第81期（決算日：2017年8月10日）  
 第82期（決算日：2017年9月11日）  
 第83期（決算日：2017年10月10日）  
 第84期（決算日：2017年11月10日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る11月10日に第84期の決算を行いましたので、法令に基づいて第79期～第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ日本国債 インデックス7-10年	債組入比率	債券先物比率	純資産額	
	(分配落)	税込 分配	期中 騰落					期中 騰落
	円	金	%		%	%	百万円	
55期(2015年6月10日)	9,388	30	△1.5	427.79	△0.6	98.2	—	3,677
56期(2015年7月10日)	9,397	30	0.4	430.32	0.6	95.8	—	3,596
57期(2015年8月10日)	9,424	30	0.6	431.65	0.3	97.9	—	3,557
58期(2015年9月10日)	9,387	30	△0.1	434.25	0.6	94.8	—	3,460
59期(2015年10月13日)	9,407	30	0.5	435.28	0.2	96.3	—	3,462
60期(2015年11月10日)	9,311	30	△0.7	435.56	0.1	97.4	—	3,421
61期(2015年12月10日)	9,336	30	0.6	436.43	0.2	94.4	—	3,403
62期(2016年1月12日)	9,332	30	0.3	439.00	0.6	93.2	—	3,423
63期(2016年2月10日)	9,440	30	1.5	447.15	1.9	90.8	—	3,572
64期(2016年3月10日)	9,380	30	△0.3	447.51	0.1	94.7	—	3,660
65期(2016年4月11日)	9,422	20	0.7	449.75	0.5	91.9	—	3,930
66期(2016年5月10日)	9,396	20	△0.1	449.91	0.0	97.1	—	4,158
67期(2016年6月10日)	9,440	20	0.7	452.31	0.5	94.8	—	4,836
68期(2016年7月11日)	9,529	20	1.2	456.77	1.0	90.0	—	5,894
69期(2016年8月10日)	9,538	20	0.3	450.06	△1.5	90.3	—	6,593
70期(2016年9月12日)	9,447	20	△0.7	447.59	△0.5	91.3	—	6,014
71期(2016年10月11日)	9,375	20	△0.6	448.78	0.3	91.2	—	6,608
72期(2016年11月10日)	9,255	20	△1.1	448.02	△0.2	91.7	—	6,669
73期(2016年12月12日)	9,070	20	△1.8	443.94	△0.9	98.2	—	6,531
74期(2017年1月10日)	9,086	20	0.4	444.37	0.1	95.3	—	6,464
75期(2017年2月10日)	9,090	20	0.3	442.85	△0.3	96.5	—	6,371
76期(2017年3月10日)	9,034	20	△0.4	443.65	0.2	96.9	—	6,190
77期(2017年4月10日)	9,120	20	1.2	445.24	0.4	95.2	—	5,803
78期(2017年5月10日)	9,086	20	△0.2	445.49	0.1	98.7	—	5,900
79期(2017年6月12日)	9,175	20	1.2	444.98	△0.1	94.7	—	6,185
80期(2017年7月10日)	9,019	20	△1.5	443.19	△0.4	92.0	—	7,620
81期(2017年8月10日)	9,062	20	0.7	444.84	0.4	94.2	—	9,136
82期(2017年9月11日)	9,087	20	0.5	447.79	0.7	92.0	—	9,804
83期(2017年10月10日)	8,968	20	△1.1	445.39	△0.5	91.8	—	10,937
84期(2017年11月10日)	8,996	20	0.5	446.12	0.2	90.3	—	12,050

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス7-10年はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数） シティ日本国債 インデックス7-10年		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	%	騰落率		
第79期	(期首) 2017年5月10日	9,086	—	445.49	—	98.7	—
	5月末	9,185	1.1	445.36	△0.0	92.3	—
	(期末) 2017年6月12日	9,195	1.2	444.98	△0.1	94.7	—
第80期	(期首) 2017年6月12日	9,175	—	444.98	—	94.7	—
	6月末	9,093	△0.9	443.92	△0.2	90.7	—
	(期末) 2017年7月10日	9,039	△1.5	443.19	△0.4	92.0	—
第81期	(期首) 2017年7月10日	9,019	—	443.19	—	92.0	—
	7月末	9,051	0.4	444.25	0.2	93.7	—
	(期末) 2017年8月10日	9,082	0.7	444.84	0.4	94.2	—
第82期	(期首) 2017年8月10日	9,062	—	444.84	—	94.2	—
	8月末	9,088	0.3	446.95	0.5	95.0	—
	(期末) 2017年9月11日	9,107	0.5	447.79	0.7	92.0	—
第83期	(期首) 2017年9月11日	9,087	—	447.79	—	92.0	—
	9月末	8,977	△1.2	445.08	△0.6	91.0	—
	(期末) 2017年10月10日	8,988	△1.1	445.39	△0.5	91.8	—
第84期	(期首) 2017年10月10日	8,968	—	445.39	—	91.8	—
	10月末	8,998	0.3	445.21	△0.0	92.6	—
	(期末) 2017年11月10日	9,016	0.5	446.12	0.2	90.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

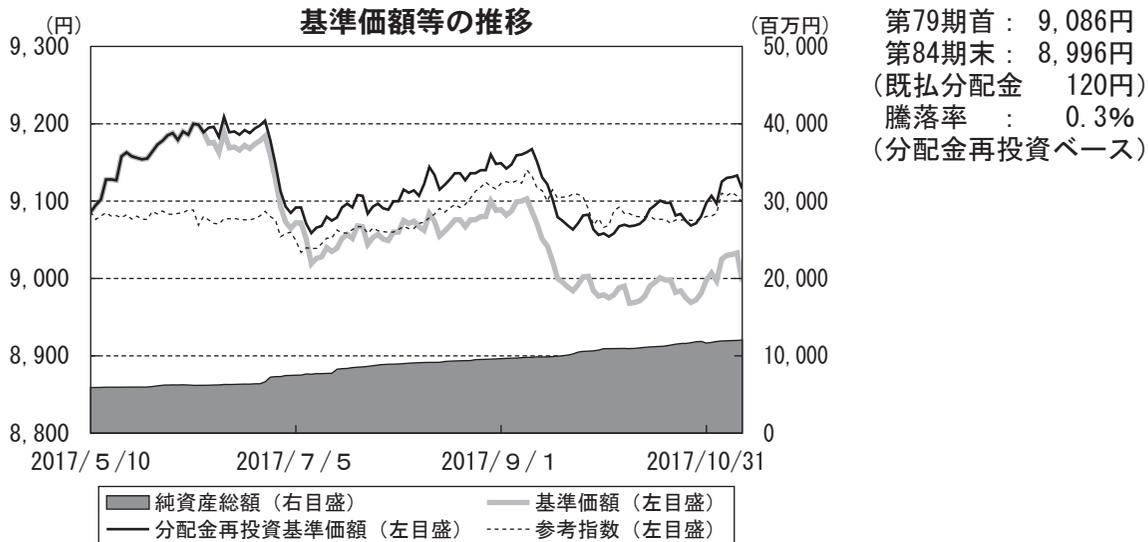
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第79期～第84期：2017/5/11～2017/11/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

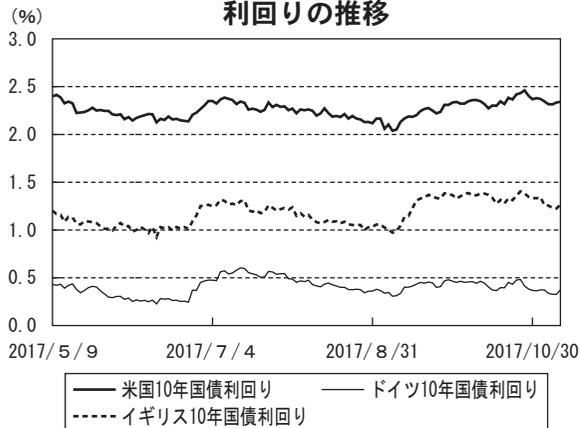
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	英ポンド建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第79期～第84期：2017/5/11～2017/11/10）

利回りの推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期の主要先進国債券市場は、米国の物価関連指標などが市場予想を下回ったことなどから、2017年6月中旬にかけて長期金利は低下しました。その後、カナダや英国などの中央銀行が政策金利の引き上げを実施したことなどを背景に長期金利が上昇したものの、当作成期を通じてみると、米国やユーロ圏を中心に長期金利は概ね低下しました。
- ・ 米国債券市場では、トランプ大統領の政策遂行能力への懸念や、米連邦公開市場委員会（FOMC）で最近のインフレ低迷が現状の予想よりも長引く可能性について言及されたことなどから、2017年9月上旬にかけて米国長期金利は低下しました。その後、議会上院で2018年度財政予算決議が可決されたことなどをを受けて税制改革への期待が高まったことや2018年以降も米連邦準備制度理事会（FRB）が金融正常化を進めていく観測が優勢となったことなどから、長期金利は低下幅を縮小しました。
- ・ ユーロ圏債券市場では、欧州中央銀行（ECB）総裁が景気に対する強気な見方を示したことや、複数の中央銀行の高官らが金融緩和策の解除を示唆する発言をしたことなどから、2017年7月上旬にかけて長期金利は一時上昇しましたが、その後は通貨ユーロ上昇に伴い域内のインフレ抑制期待が高まったことや、10月のECB理事会にて2018年1月からの資産購入のペースの縮小が決定されたものの、現行の超低金利政策を2019年の相当期間まで維持する内容が示唆されたことなどを受け、長期金利は低下しました。

- ・英国債券市場では、英国中央銀行（ＢＯＥ）高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言などを受けて利上げ期待が高まり長期金利は上昇しました。その後、2017年11月2日にＢＯＥは約10年ぶりの利上げに踏み切ったものの、欧州連合（ＥＵ）離脱による景気への影響に懸念を示し、次の利上げは差し迫ってはいないと示唆したことなどから、長期金利は上昇幅を縮小しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場の流動性等の理由により、米国債などの国債にも一部投資を行いました。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、米ドル、英ポンドなどの通貨の組入比率を高めました。
- ・ポートフォリオでは、最上級格付であるＡＡＡ格相当の債券を中心に組み入れを行いました。
- ・デュレーションについては、当作成期の初めは6.0でしたが、当作成期末は5.6となりました。  
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・前記の結果、英ポンド建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどがマイナスに作用したものの、保有債券の利息収入を得られたことなどがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

**債券種別組入比率**

作成期首（2017年5月10日）

種別	比率
国債証券	5.7%
特殊債券	93.0%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2017年11月10日）

種別	比率
国債証券	1.9%
特殊債券	88.5%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

**格付別組入比率**

作成期首（2017年5月10日）

格付種類	比率
A A A	98.7%
A A	—
A	—

作成期末（2017年11月10日）

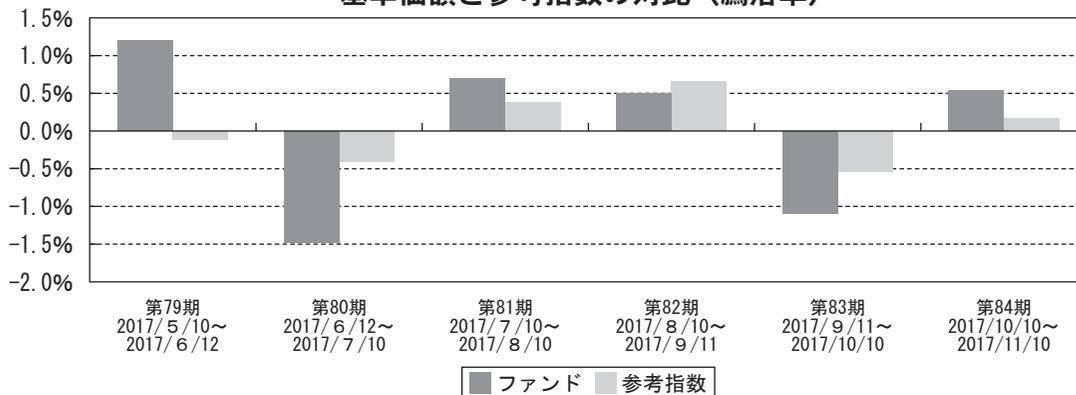
格付種類	比率
A A A	90.3%
A A	—
A	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第79期～第84期：2017/5/11～2017/11/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ日本国債インデックス7-10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.218%	0.221%	0.220%	0.220%	0.223%	0.222%
当期の収益	20	15	19	20	16	18
当期の収益以外	—	4	0	—	3	2
翌期繰越分配対象額	185	183	184	186	183	183

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国债市場では、長期債利回りは、もみ合う展開が想定されます。抑制されたインフレ動向は引き続き金利低下要因と見られる反面、循環的には経済成長ペースの持続と2017年末に向けた減税などの政策期待の残存から、長期債利回りはもみ合う展開で推移するものと考えます。
- ・ユーロ圏債券市場では、長期債利回りはもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。2018年1月からの資産購入の継続が決定され、相当期間ECBは緩和的な金融政策を維持することが見込まれます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。
- ・ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	25	0.279	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.131)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.131)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.289	
作成期中の平均基準価額は、9,065円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

## 公社債

			第79期～第84期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 9,068	千アメリカドル 7,023
		特殊債券	26,593	12,794
	ユーロ 国際機関	特殊債券	千ユーロ 18,308	千ユーロ 595
		イギリス	特殊債券	千イギリスポンド 6,992
国	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 20,145
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,605	千オーストラリアドル 2,537
		特殊債券	27,859	13,182

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日～2017年11月10日)

## 利害関係人との取引状況

区分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 57,089	百万円 10,051	% 17.6	百万円 57,018	百万円 9,995	% 17.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月10日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第84期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 24,700	千アメリカドル 25,667	千円 2,910,405	% 24.2	% —	% 18.0	% 4.3	% 1.9
カナダ	千カナダドル 7,000	千カナダドル 7,957	711,991	5.9	—	5.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,350	千メキシコペソ 39,614	236,100	2.0	—	—	—	2.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	18,100	19,934	2,633,332	21.9	—	21.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 8,400	千イギリスポンド 9,691	1,444,306	12.0	—	5.8	6.1	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 55,000	千スウェーデンクローネ 58,910	798,237	6.6	—	6.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 22,500	千オーストラリアドル 24,707	2,151,779	17.9	—	12.3	5.6	—
合 計	—	—	10,886,153	90.3	—	70.5	16.0	3.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第84期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 180131	0.75	2,000	1,997	226,523	2018/1/31
	特殊債券	1.75 IBRD 230419	1.75	2,200	2,149	243,690	2023/4/19
		2.125 EIB 260413	2.125	4,500	4,388	497,621	2026/4/13
		2.25 EIB 220815	2.25	4,500	4,520	512,599	2022/8/15
		2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	1,800	1,817	206,068	2024/11/25
		3 INTER-AMERICAN 240221	3.0	7,000	7,308	828,735	2024/2/21
		4.875 EUROPEAN IN 360215	4.875	500	657	74,597	2036/2/15
		7 IADB 250615	7.0	2,000	2,574	291,902	2025/6/15
		7.625 INTL BK REC 230119	7.625	200	252	28,666	2023/1/19
小計						2,910,405	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	7,000	7,957	711,991	2026/1/26
小計						711,991	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	特殊債券	3.35 ASIAN DEV 181030	3.35	14,650	13,976	83,301	2018/10/30
		3.39 IBRD 181107	3.39	4,850	4,637	27,638	2018/11/7
		3.62 INTL FINAN 180828	3.62	16,500	15,890	94,706	2018/8/28
		3.76 INTL FINAN 181218	3.76	5,350	5,109	30,454	2018/12/18
小計						236,100	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	国際機関 特殊債券	0.125 EIB 250415	0.125	2,500	2,485	328,306	2025/4/15
		0.375 EIB 260414	0.375	2,500	2,496	329,823	2026/4/14
		0.5 EIB 270115	0.5	5,800	5,806	766,981	2027/1/15
		2.125 EIB 240115	2.125	1,300	1,468	193,931	2024/1/15
		3.5 EIB 270415	3.5	3,500	4,513	596,222	2027/4/15
		4.125 EIB 240415	4.125	2,500	3,164	418,068	2024/4/15
小計						2,633,332	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	特殊債券	1 EIB 260921	1.0	1,400	1,348	200,976	2026/9/21
		2.5 EIB 221031	2.5	2,000	2,140	318,936	2022/10/31
		4.25 EIB 211207	4.25	2,500	2,826	421,284	2021/12/7
		5.5 EIB 250415	5.5	1,500	1,940	289,136	2025/4/15
		6 EIB 281207	6.0	1,000	1,435	213,972	2028/12/7
小計						1,444,306	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	20,000	20,569	278,721	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	15,000	15,795	214,032	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	20,000	22,544	305,483	2023/11/13
小計						798,237	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券	3.75 ASIAN DEVELO 250312	3.75	5,000	5,283	460,150	2025/3/12
		3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	1,000	1,055	91,920	2022/7/25
		4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	7,500	8,356	727,782	2024/8/7
		4.75 INTER-AMERIC 240827	4.75	3,000	3,352	291,996	2024/8/27

銘 柄	第84期末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	5.0	6,000	6,658	579,930	2022/8/22
小 計				2,151,779	
合 計				10,886,153	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,886,153	82.5
コール・ローン等、その他	2,303,693	17.5
投資信託財産総額	13,189,846	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（11,034,681千円）の投資信託財産総額（13,189,846千円）に対する比率は83.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.39円	1 カナダドル=89.47円	1 メキシコペソ=5.96円	1 ユーロ=132.10円
1 イギリスポンド=149.03円	1 スウェーデンクローネ=13.55円	1 オーストラリアドル=87.09円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,563,848,781	15,886,666,658	18,927,189,867	19,977,492,203	20,954,337,866	27,768,851,306
コール・ローン等	253,821,305	903,020,247	651,711,616	1,032,771,214	808,162,168	963,135,174
公社債(評価額)	5,858,273,194	7,010,120,517	8,609,297,503	9,022,964,326	10,036,963,282	10,886,153,728
未収入金	7,380,180,914	7,886,005,722	9,570,239,324	9,839,791,550	10,003,015,226	15,804,648,348
未収利息	63,605,570	66,688,070	58,562,425	62,445,162	77,961,662	94,969,018
前払費用	7,560,972	20,205,302	36,548,541	18,401,892	26,794,075	18,181,767
その他未収収益	406,826	626,800	830,458	1,118,059	1,441,453	1,763,271
(B) 負債	7,378,264,259	8,266,312,580	9,790,265,045	10,172,757,712	10,017,217,763	15,718,498,181
未払金	7,349,392,000	8,220,252,306	9,720,117,356	10,136,594,231	9,977,280,500	15,665,226,051
未払収益分配金	13,483,654	16,898,800	20,164,508	21,579,901	24,392,795	26,789,400
未払解約金	12,228,621	26,148,672	45,830,845	9,801,383	10,773,277	20,834,203
未払信託報酬	3,135,884	2,988,835	4,120,813	4,744,450	4,734,718	5,604,552
未払利息	441	1,420	433	1,951	751	1,688
その他未払費用	23,659	22,547	31,090	35,796	35,722	42,287
(C) 純資産総額(A-B)	6,185,584,522	7,620,354,078	9,136,924,822	9,804,734,491	10,937,120,103	12,050,353,125
元本	6,741,827,275	8,449,400,073	10,082,254,379	10,789,950,989	12,196,397,700	13,394,700,126
次期繰越損益金	△ 556,242,753	△ 829,045,995	△ 945,329,557	△ 985,216,498	△ 1,259,277,597	△ 1,344,347,001
(D) 受益権総口数	6,741,827,275口	8,449,400,073口	10,082,254,379口	10,789,950,989口	12,196,397,700口	13,394,700,126口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,175円	9,019円	9,062円	9,087円	8,968円	8,996円

## ○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,443,877	16,463,106	21,162,773	24,904,910	24,486,708	27,388,474
受取利息	17,275,372	16,332,421	21,080,817	24,656,920	24,215,536	27,145,783
その他収益金	181,491	156,389	117,165	280,416	313,974	269,307
支払利息	△ 12,986	△ 25,704	△ 35,209	△ 32,426	△ 42,802	△ 26,616
(B) 有価証券売買損益	55,864,853	△124,141,149	41,759,712	26,644,749	△ 128,091,411	39,528,946
売買益	293,344,534	315,499,151	366,500,703	263,996,397	214,553,993	219,514,670
売買損	△237,479,681	△439,640,300	△324,740,991	△237,351,648	△ 342,645,404	△ 179,985,724
(C) 信託報酬等	△ 3,252,669	△ 3,084,656	△ 4,272,901	△ 4,898,109	△ 4,929,653	△ 5,823,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,056,061	△110,762,699	58,649,584	46,651,550	△ 108,534,356	61,093,862
(E) 前期繰越損益金	△246,533,884	△184,451,666	△305,262,575	△263,278,228	△ 237,099,035	△ 352,055,798
(F) 追加信託差損益金	△366,281,276	△516,932,830	△678,552,058	△747,009,919	△ 889,251,411	△1,026,595,665
(配当等相当額)	( 119,340,392)	( 153,168,412)	( 184,566,973)	( 198,461,961)	( 225,733,673)	( 246,761,396)
(売買損益相当額)	(△485,621,668)	(△670,101,242)	(△863,119,031)	(△945,471,880)	(△1,114,985,084)	(△1,273,357,061)
(G) 計(D+E+F)	△542,759,099	△812,147,195	△925,165,049	△963,636,597	△1,234,884,802	△1,317,557,601
(H) 収益分配金	△ 13,483,654	△ 16,898,800	△ 20,164,508	△ 21,579,901	△ 24,392,785	△ 26,789,400
次期繰越損益金(G+H)	△556,242,753	△829,045,995	△945,329,557	△985,216,498	△1,259,277,597	△1,344,347,001
追加信託差損益金	△366,281,276	△516,932,830	△678,552,058	△747,009,919	△ 891,690,691	△1,029,274,605
(配当等相当額)	( 119,340,392)	( 153,168,412)	( 184,566,973)	( 198,461,961)	( 223,294,393)	( 244,082,456)
(売買損益相当額)	(△485,621,668)	(△670,101,242)	(△863,119,031)	(△945,471,880)	(△1,114,985,084)	(△1,273,357,061)
分配準備積立金	6,001,096	2,306,686	1,817,346	2,752,244	342,986	1,222,929
繰越損益金	△195,962,573	△314,419,851	△268,594,845	△240,958,823	△ 367,929,892	△ 316,295,325

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 6,493,661,088円  
 作成期中追加設定元本額 8,262,105,933円  
 作成期中一部解約元本額 1,361,066,895円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8996円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,344,347,001円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日
費用控除後の配当等収益額	16,669,742円	13,378,450円	19,725,796円	22,538,634円	19,557,055円	25,004,892円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	119,340,392円	153,168,412円	184,566,973円	198,461,961円	225,733,673円	246,761,396円
分配準備積立金額	2,815,008円	5,827,036円	2,256,058円	1,793,511円	2,739,446円	328,497円
当ファンドの分配対象収益額	138,825,142円	172,373,898円	206,548,827円	222,794,106円	248,030,174円	272,094,785円
1万口当たり収益分配対象額	205円	203円	204円	206円	203円	203円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	13,483,654円	16,898,800円	20,164,508円	21,579,901円	24,392,795円	26,789,400円

## ○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。